

# 月次レポート

## ウルトラ バランス

### 高利回り債券

年2回決算型 隔月決算型

追加型投信／内外／資産複合

### ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型)

※ 2021年2月10日付でファンド名を「PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型)」に変更する予定です。

作成基準日

2020/11/30

### ■ 11月の世界市場の動向と運用概況

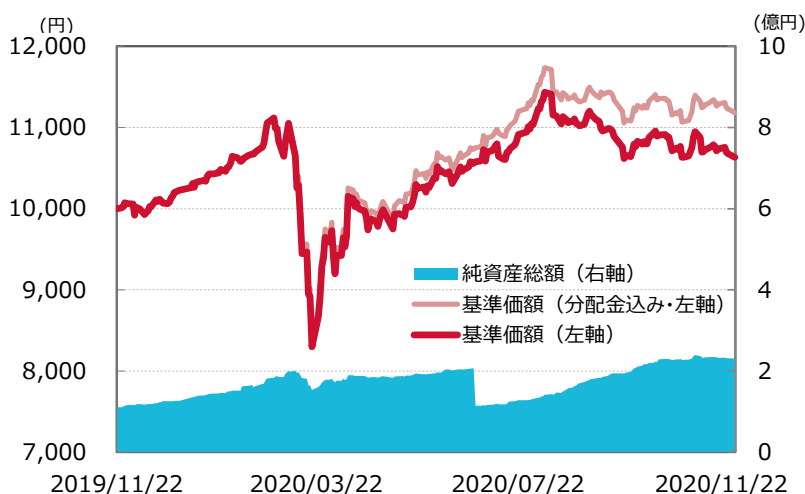
#### <高利回り債券は堅調、米国金先物が下落>

11月の世界の株式市場（ファンド基準価額反映ベース）は、月を通じて上昇基調で推移しました。米大統領選では民主党のバイデン氏が当選を確実にしましたが、議会選で共和党が予想外の健闘を見せ、抑制の効いた政策運営がなされるとの楽観から投資家のリスクテイク意欲が強まりました。また、複数の製薬会社が新型コロナウイルスのワクチン治験で高い有効性が確認できたと発表し、さらに米ファイザーのワクチンが年内に接種が開始できる見通しとなるなど、ワクチンの早期普及による経済正常化への期待が相場を押し上げました。高利回り債券市場は堅調でした。ハイイールド社債では、原油価格の急騰からエネルギーセクターが、経済正常化期待から景気敏感の小売や娯楽関連銘柄が買われました。新興国債券では、金融政策の不透明感が後退したトルコや、中央銀行が2021年の経済成長率予想を上方修正したメキシコなどのリターン貢献度が高くなりました。主要先進国国債市場は底堅い動きでした。投資家のリスクテイク姿勢が強まる一方で、世界の

規感染者数や死者数は過去最多水準で高止まり、世界各地で行動規制を強化する動きが見られたことでリスクヘッジ目的の資金流入も見られました。英中央銀行は資産購入枠を拡大し、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は量的緩和策の拡大に言及しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁も次回12月理事会で追加緩和策を導入すると表明し、各国中央銀行の大規模な資金供給策が長期化すると観測も相場を支えました。米国金先物は、米ドル安と米実質長期金利の低下が進んだにもかかわらず、逃避需要の減退から資金が流出しました。為替市場でも逃避先通貨とされる米ドルが売られ、ユーロ・ポンドの他、資源国や新興国通貨が買われました。円は対米ドルで小幅高でした。

11月月間の基準価額は+1.0%でした。米国金先物の下落幅が大きかったことや、高利回り債券ETFの上昇率が株式との比較で相対的に低位にとどまったことがパフォーマンスの足かせになりました。

### 基準価額の推移 (2019.11.22~2020.11.30)



### 基準価額・純資産の実績

設定日	2019.11.22
基準価額	10,632 円
純資産総額	2.30 億円

※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。  
※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。  
※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

### 運用実績

#### ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	1.0%
3ヶ月	-1.4%
6ヶ月	7.2%
1年	11.1%
3年	-
設定来	11.8%

#### 分配推移 (1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1期	2020/03 106 円
第2期	2020/05 59 円
第3期	2020/07 107 円
第4期	2020/09 155 円
第5期	2020/11 108 円
合計	設定来 535 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ウルトラバランス 高利回り債券の情報は [Yahoo!ファイナンス](#) で! **YAHOO! JAPAN** ファイナンス

## 資産構成

ウルトラ高利回り債券マザーファンド	97.3 %
現金等	2.7 %
合計	100.0 %

※当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラ高利回り債券マザーファンド」にて行います。  
 ※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。  
 ※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

## ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

### 【資産構成比率】

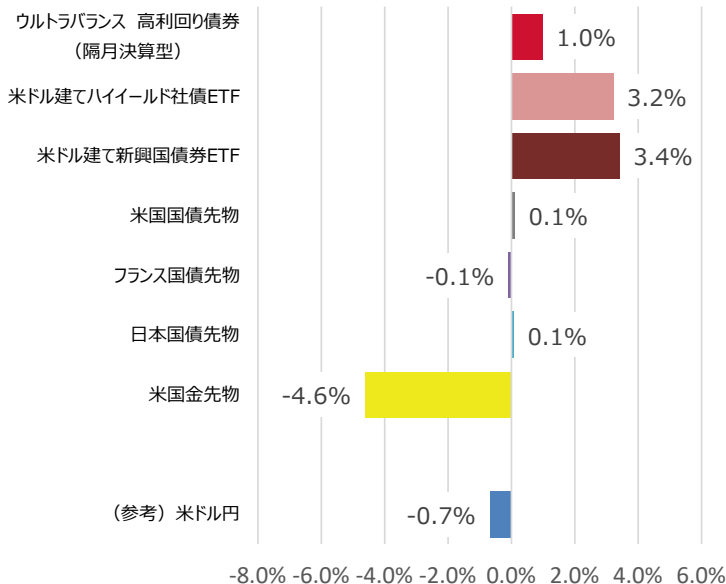
米ドル建てハイイールド社債ETF (a)	40.1 %
米ドル建て新興国債券ETF (b)	40.1 %
現金等	19.8 %
合計	100.0 %

日本国債先物	35.6 %
米国国債先物	70.6 %
フランス国債先物	69.4 %
米国金先物	34.8 %
先物合計 (c)	210.4 %

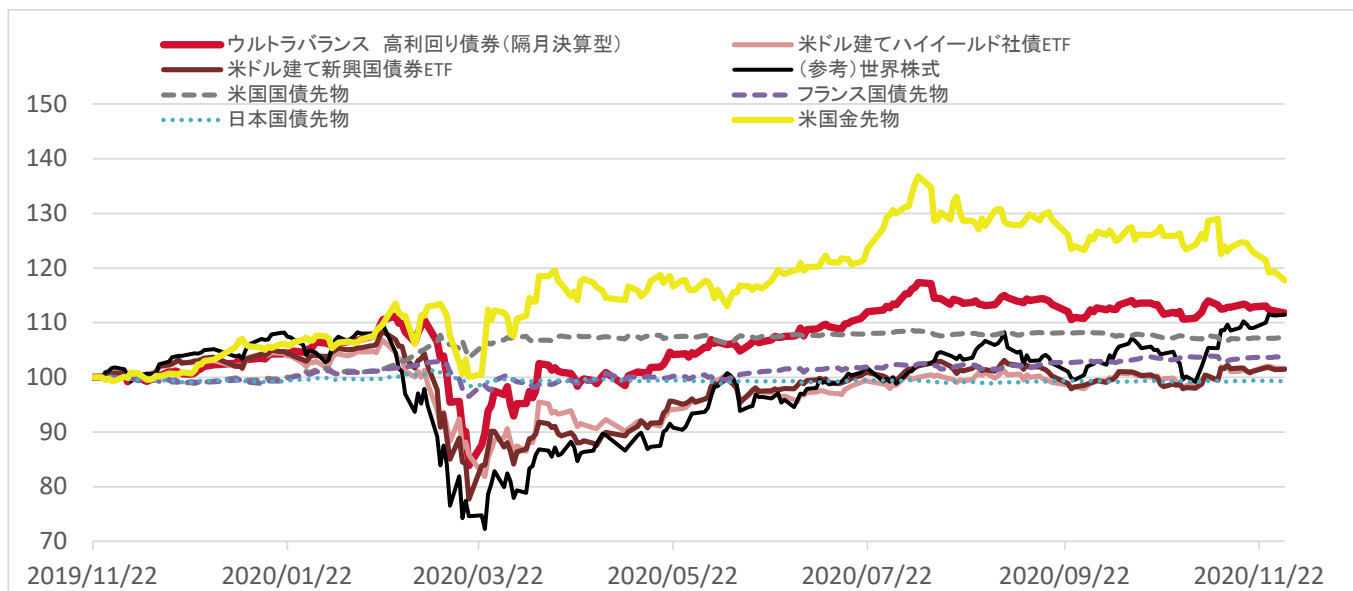
実質資産組入率 (a)+(b)+(c)	290.6 %
---------------------	---------

※マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。  
 ※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。  
 ※差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

### 【投資対象資産の月間騰落率】



### 〔当ファンドと投資対象資産の推移：設定来（2019年11月22日～2020年11月30日）〕



### 《当資料で使用している指数等について》

ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年11月22日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2～P4）。米ドル建てハイイールド社債ETFは、iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、米ドル建て新興国債券ETFは、iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

【米ドル建てハイールド社債ETF】（投資対象：iSharesブロード米ドル建てハイールドコーポレートボンド・ETF）

【市況】

11月の米ドル建てハイールド社債市場は堅調に推移しました。米国債利回りはリスク選好の動きが加速するなか上昇（価格は下落）し、月後半にかけては低下に向かいました。一方で、米大統領選の不透明感後退や新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受け株高が進み、ハイールド社債と国債の利回り格差（信用スプレッド）は縮小し、原油価格の反発が好感されたエネルギーセクターのほか、消費関連、金融など幅広い業種が買われました。

【見通し】

投資家のリスク選好が急速に回復し、米国株式は最高値更新を繰り返す展開ですが、一方で、新型コロナウイルスの新規感染者の拡大には歯止めがかからず、各地で行動規制の再強化が進みつつあることから、景気見通しの下振れリスクは高まっています。また、足元の株価急騰を受けて高値警戒感も強まりつつあり、短期的にはハイールド社債市場の調整リスクが高まっています。ただし、ゼロ金利政策長期化を背景に超低金利環境は今後も続く見通しで、ハイールド社債市場の下値リスクは限定的と見えています。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	3.94%	1年	5.98%
3ヶ月	3.29%	3年	-
6ヶ月	10.31%	設定来	6.47%

【米ドル建て新興国債券ETF】（投資対象：iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケットボンド・ETF）

【市況】

11月の新興国債券市場は総じて堅調に推移しました。米大統領選を巡る混乱は限定的で、投資家のリスク選好回復に連れて基準となる米国債利回りが上昇する場面もありましたが、政治的不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展、また、原油価格の反発を背景に、米国債との利回り格差（信用スプレッド）が縮小し、新興国ドル建て債券は堅調推移となりました。メキシコ、ブラジルなどの資源国や、通貨安に歯止めがかかったトルコ等が特に買われました。

【見通し】

米国政治を巡る不透明感の後退や実用化が近づくワクチン、また、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測は、信用スプレッドの縮小要因として相場にプラスに働く見通しです。一方で、日米の新型コロナウイルス新規感染者数は増加基調で推移しており、行動規制の再強化に伴う景況感の悪化懸念は相場の上値を抑え、新興国ドル建て債券は当面、レンジ内でのみみ合いを想定しています。ただし、主要中央銀行による積極的な緩和を背景に超低金利環境の長期化が見込まれ、利回りの高いドル建て新興国債券への資金フローは相場の下支えとして働く見通しと見えています。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	4.14%	1年	6.18%
3ヶ月	1.77%	3年	-
6ヶ月	10.01%	設定来	6.31%

【米国国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】

11月の米国債券市場は、レンジ内の不安定な展開となりました。米大統領選で民主党のバイデン候補が勝利し、上院選も民主党が過半数を奪還するとの見方から、民主党の前向きな大規模経済対策実施による国債増発懸念が高まり、3日の米10年国債利回りは約5カ月ぶりに0.90%近くまで上昇（価格は下落）しました。しかし、翌日には上院は共和党が過半数を維持するとの見方が強まり、米10年国債利回りは0.7%台半ばに急低下しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンや抗体薬の早期導入期待が高まったことで米国株が急騰するなどリスク選好の動きが加速、安全資産とされる米国債は売りが優勢となり、10日の米10年国債利回りは0.96%に上昇しました。米経済の正常化期待からその後も米国株は上値を迫る動きが継続しましたが、新型コロナウイルスの感染者数拡大に歯止めがかからない状況が続いたことや、小売売上高など景気減速を示唆する米経済指標の発表が続いたこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加緩和の実施を見込む向きもあり、中旬以降の米10年国債利回りは0.8%台を中心に推移しました。

【見通し】

12月の米国債券市場は、レンジ内の推移を想定します。新型コロナウイルスのワクチンの早期投与期待でリスク選好の動きが続いていることなどが、米国国債の上値を抑えたと見えています。ただし、現状の金融緩和策の長期化見直しから下値も限定的になると考えます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	0.13%	1年	7.43%
3ヶ月	-0.37%	3年	-
6ヶ月	0.05%	設定来	7.40%

【フランス国債先物】（投資対象：フランス長期国債先物）

【市況】

11月のフランス10年国債利回りは小幅に上昇（価格は低下）しました。新型コロナウイルスのワクチン普及への期待から世界の株式市場が堅調に推移し、安全資産とされるフランス国債に対する需要が減退しました。ただ、感染再拡大による欧州経済の停滞が警戒されたことやECBの追加緩和観測が国債価格を支えました。ECBラガルド総裁は、ワクチン開発が成功に近づいてもすぐに現状の金融緩和姿勢を変更しない方針を表明しました。

【見通し】

12月のECB理事会において追加緩和が予想されることから、フランス国債には資金が流入する展開を想定しています。ECBのデギンドス副総裁は来年の予想インフレ率を1%前後に引き下げており、ユーロ圏のインフレ圧力低迷は長期化が予想されることから、フランス国債利回りに対する下振れ圧力は高まると見えています。フランス国債利回りは引き続きマイナス圏での推移を見込んでいます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.09%	1年	3.69%
3ヶ月	2.15%	3年	-
6ヶ月	3.44%	設定来	3.72%

【日本国債先物】（投資対象：日本長期国債先物）

【市況】

11月の10年国債利回りはレンジ内でもみ合いました。月初、米上院選にて共和党が過半数を維持すると見方から米国債の増発懸念が後退し、米長期金利が低下した流れを受け、10年国債利回りは0.016%まで低下しました。10日には日経平均株価が29年ぶりの高値を更新したことから、安全資産である債券は売りが優勢となり、10年国債利回りは0.041%まで上昇しました。下旬には新型コロナウイルスの感染再拡大によるリスク回避姿勢が強まり、0.008%まで低下しましたが、超長期債の増発懸念や株式市場の上昇を背景に10年国債利回りは0.027%まで上昇して月を終えました。

【見通し】

12月の10年国債利回りはレンジ内での推移を見込んでいます。新型コロナウイルスのワクチン早期実用化期待を背景に株式市場が堅調に推移すれば安全資産需要は減退しますが、一方で世界規模での感染再拡大による経済の下振れリスクも懸念され、10年国債利回りの上昇は限定的と考えます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	0.09%	1年	-0.70%
3ヶ月	0.34%	3年	-
6ヶ月	-0.03%	設定来	-0.70%

【米国金先物】（投資対象：COMEX金先物）

【市況】

11月の米国金先物は、下旬以降に下げ幅を拡大しました。バイデン政権の誕生によって米財政赤字が拡大し、米ドル安基調が継続するとの思惑や、米国で新型コロナウイルスの1日当たり新規感染者数が過去最多を更新したことなどを材料に11月初旬は堅調に推移しました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの早期普及期待と新規感染者数の拡大懸念から、一進一退の動きが続きました。しかし、ワクチン実用化による米経済の正常化観測を背景に24日のダウ工業株30種平均株価が初めて30,000ドルを上回るなど、リスク選好の動きが一段と強まったことから、安全資産とされる金は月末にかけて下げ幅を拡大しました。

【見通し】

12月の米国金先物価格は、下値の限定的な展開を想定します。経済見直しに対する楽観的な見方が続く間は、米国金先物の上値は重くなろうと考えます。ただし、世界経済の本格回復に相当程度の時間を要する状況に変化はないことから、下値余地は限定的になると見えています。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-4.62%	1年	18.52%
3ヶ月	-9.78%	3年	-
6ヶ月	1.45%	設定来	17.74%

■ドル円の動向

【市況】

11月のドル円相場は下落し、月末時点でのドル円レートは前月末比▲0.68%の103.89円となりました。月初、米大統領選の結果を受けて、米政治への不透明感が後退したことから、逃避先通貨とされるドルは売られる展開となり、同じく逃避先通貨とされる円もドル売りに押されて、ドル円は103円台まで円高が進みました。中旬には欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き不安からドルが買われる展開となり、ドル円は105円台まで上昇しましたが、その後は、もみ合う展開が続き、月末のドル円は103.89円で月を終えました。

【見通し】

12月のドル円相場は上値の重い展開を予想します。新型コロナウイルスのワクチン投与や米国での追加経済対策への期待からリスク選好姿勢が強まることから、ドルは主要通貨に対して弱含むと想定されますが、同様に円への売り圧力も強まることからドル円の下値も限定的と考えます。

## 投資対象ファンドについて

### ■ 米ドル建てハイイールド社債ETF

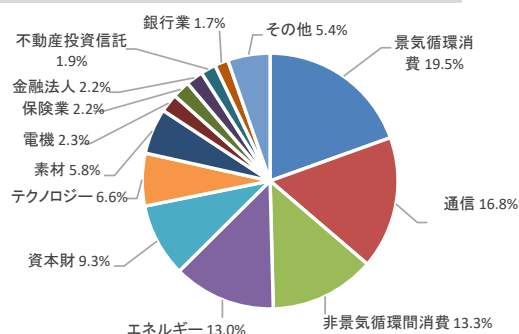
ファンド名称	iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての低格付け債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	ICE BofAML US High Yield Constrained Index
設定日	2017年10月25日
運用管理費用	0.15%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

#### ■ 資産内容等

(2020年11月30日時点)

純資産総額	68.53 億ドル (7,120 億円)	組入銘柄数	2,039
最終利回り	4.5%	平均実効残存期間	4.4 年
平均クーポン	6.0%	平均デュレーション	3.7 年

※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



### ■ 米ドル建て新興国債券ETF

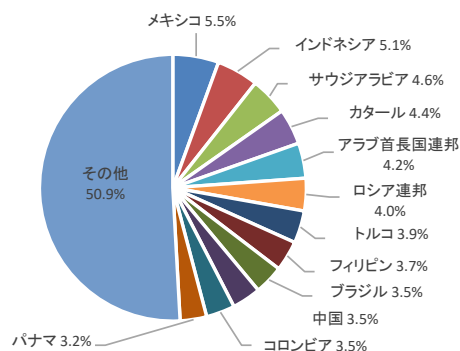
ファンド名称	iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケットボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての新興国債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	J.P. Morgan EMBI Global Core Index
設定日	2007年12月17日
運用管理費用	0.39%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

#### ■ 資産内容等

(2020年11月30日時点)

純資産総額	190.86 億ドル (19,828 億円)	組入銘柄数	539
最終利回り	4.0%	平均実効残存期間	13.7 年
平均クーポン	4.9%	平均デュレーション	8.7 年

※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



## ブラックロックについて

- ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2020年9月末現在、運用資産残高約7.81兆米ドル（約824兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。
  - 同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約34%\*のETFシェアを有しています。
- \*2020年9月現在

## ファンドの特色

### ■ ハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券であるiSharesブロード米ドル建てハイ・イールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券であるiShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（以下、これらを総称して、また、それぞれを指して「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

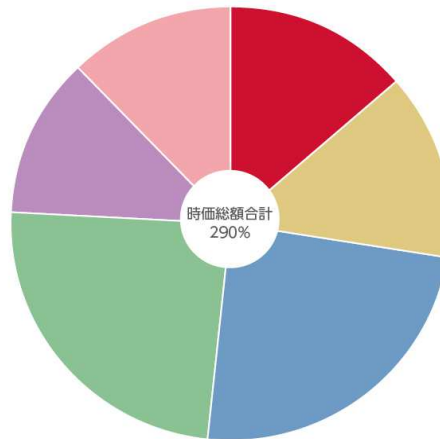
基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度（1つの投資信託証券に40%程度）を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。

#### ■ 基本的な資産配分比率

投資対象資産は米ドル建てハイ・イールド社債、米ドル建て新興国債券、米国国債先物、フランス国債先物、日本国債先物、米国金先物です。

当部、米ドル建てハイ・イールド社債には「iSharesブロード米ドル建てハイ・イールドコーポレートボンド・ETF」、米ドル建て新興国債券には「iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF」を通じて投資します。

米ドル建てハイ・イールド社債	40%
米ドル建て新興国債券	40%
米国国債先物	70%
フランス国債先物	70%
米国金先物	35%
日本国債先物	35%



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

※ 上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。  
 ※ 投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

#### ■ ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

### ■ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

### ■ 「年2回決算型」は5月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）、「隔月決算型」は奇数月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

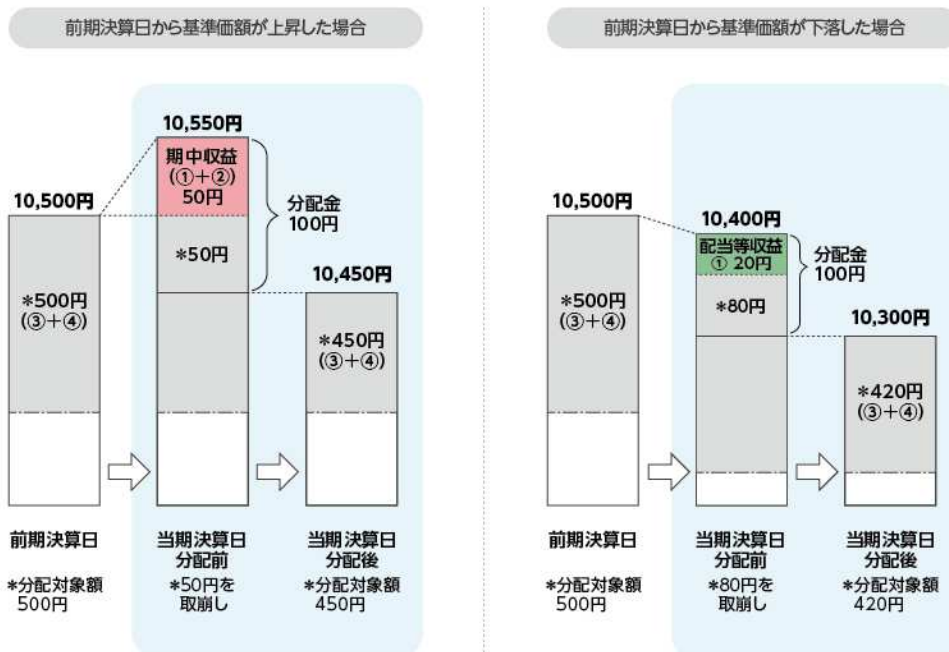


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 投資リスク

### 基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券と新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### <主な変動要因>

公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行となった場合、またはその可能性が予想される場合には、当該公社債の価格は大きく下落します。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は投資適格債券に比べ、また、新興国の債券は先進国の債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券や新興国の債券の市場規模が小さく、取引量が少ない場合等には機動的に売買できない場合があります。流動性の低さなどから本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあり、価格の変動性が大きくなる傾向もあります。
債券先物取引による 運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による 運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分 に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

#### その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受け付けません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年11月22日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、「年2回決算型」は毎年5月10日および11月10日、「隔月決算型」は奇数月の10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、「年2回決算型」は年2回、「隔月決算型」は年6回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



## お客様にご負担いただく主な費用

### ■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に <b>年0.583% (税抜年0.53%)</b> の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。		
		配分 (税抜)	役務の内容
	委託会社	年0.25%	資金の運用の対価
	販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 (信託報酬) 等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、 <b>年0.799%程度</b> になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等 (投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。) により今後変更となる場合があります。 上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
その他の 費用・手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ② 有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人

委託会社	<b>アストマックス投信投資顧問株式会社*</b> ※ 2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行いません。
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> 信託財産の管理業務等を行いません。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行いません。

### ◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会